

ウィズコロナ時代における学術研究団体の動向 — 2020年度コロナ禍における諸学会の対応をめぐって—

石川 徳幸*

1. はじめに

新型コロナウイルスの流行によって、多くの研究者の研究計画に支障がでている。筆者個人としても、海外への渡航はおろか日本国内における移動もままならず、実地調査や聞き取りを中止せざるを得なかった。本稿は2020年8月に執筆しているものであるが、研究資料を所蔵している公共施設を利用する場合においても、入館人数や事前予約といった制限がかけられており、臨時休館となったまま再開していない施設もあるのが現状である。

文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が行った「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査」によれば、2020年5月の時点で博士人材データベースに登録している博士課程在籍者および博士課程修了者・退学者のうち、「新型コロナウイルスの流行が既に研究活動に影響を及ぼしている」と回答した博士課程在籍は85%、博士課程修了者・退学者は79%であった。⁽¹⁾

このように、新型コロナウイルスの流行は、研究活動に少なからぬ影響をもたらしているわけであるが、とりわけて問題となったのが、従来の学会のように研究者が一堂に介するかたちで研究会を実施することができなくなったということである。先の NISTEP 調査においても、研究生活に支障がでている具体的な内容として「学会、シンポジウム、ワークショップ等の中止・延期」と回答した割合は、「研究活動に利用している建物・研究室、設備（実験機器）等の利用停止」に次いで2番目に高いものであった。博士号の取得を目指す大学院生や、テニユアを求める若手研究者にとって、学会における研究発表の場を失うことは、学問の世界で生きようとするうえで死活問題と言っても過言ではない。そのため、各学会では現在、オンラインで研究会を実施するなど、研究発表の機会を維持するように対策を講じているところである。

本稿の目的は、こうした現状を踏まえて、2019年末から2020年8月現在までのコロナ禍における学会の動向を省察したうえで、「新しい生活様式」・「ウィズコロナ」と言われる時代における学術研究活動のあり方について考えることにある。また、個々人の記憶に新しい現在においては役に立たずとも、学問の世界に「その時、何が起きていたのか」を記録しておくことで、いつの日か後進がこのコロナ禍の時代を評価する際に、資料として一助となることを期待するものである。

2. 学会の開催状況

本来であれば、日本学術会議における協力学術研究団体の動向を網羅すべきところであるが、総体の把握は他の機会に譲るとして、本稿の趣意としてはコロナ禍に直面した一研究者の経験的な視座を示すことを優先したい。筆者は現在8つの学術研究団体に所属しているため、今回はこれらの

*いしかわ のりゆき 日本大学法学部新聞学科 准教授

学会がどのような新型コロナ対策を講じたのかを概観する。

2-1. 大会を中止した例（延期告知があったものの2020年8月時点で開催の見込みが立っていないものを含む）

日本選挙学会は、5月16日から17日にかけて高知工科大学／高知県立大学において総会・研究会を実施する予定であったが、4月初旬に中止の告知を行った。そのうえで、4月下旬に「2020年度総会・研究会 報告および報告論文の取り扱いについて」という指針を発表し、2020年度に限っては、報告論文を学会ホームページにアップロードすることで報告を成立させるといった判断を行った。その後、2020年度は総会・研究会の開催をあらためて12月5日から6日にかけて実施することが、6月下旬に発表された（すでに5月開催分の報告は成立済みとしている）。しかし、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況によっては、再度の中止もあり得るため、開催の有無についての最終決定は11月上旬頃に行われる見込みである。⁽²⁾

軍事史学会は、第54回年次大会を6月6日に自衛隊体育学校（東京都練馬区）で開催する予定であったが、4月初旬に延期とする判断を行った。研究発表の延期日程は現時点では公表されていないが、大会と同時に行われる予定であった総会に関しては、8月にウェブ上で書面表決の形式で実施された。軍事史学会の場合、年次大会に合わせて軍事関連施設や史跡の見学イベントが毎年企画されているが、コロナ禍による影響は、そうした学会員の見聞を広げる機会を奪うものとなった。

日本大学史学会も、2020年度大会・総会を6月20日に予定していたが、6月上旬に中止を告知した。総会や今後の例会などの開催については、8月現在で未定の状態が続いている。

日本法政学会は、6月27日から28日にかけて、第132回総会・研究会を白鷗大学で開く予定であったが、4月上旬に中止の告知を行った。秋開催を予定しているとのことであるが、今後の対応に関する公式発表は、8月現在ではなされていない。

2-2. 大会を当初の日程においてオンラインで実施した例

日本マス・コミュニケーション学会は、6月13日から14日にかけて慶應義塾大学で春季大会を開催する予定であったが、4月18日の臨時理事会で中止を決定した。日本マス・コミュニケーション学会の場合、開催校での実施は中止したものの、実験的にオンラインで学会を開くことを決定し、6月13日に「2020年度春季大会オンライン試行」を開催した。形を変えつつも予定どおりの日程で開催したと言える。なお、開催校での中止を決定した際に、「春季大会の個人発表およびポスターセッションは選考済みであることと概要提出をもって発表済みとみなす」ということを原則としたことで、発表者の研究業績に配慮したことも特筆すべき点である。秋季大会も10月10日から11日にかけてオンラインで実施される予定である。

メディア史研究会は、毎年9月に実施している夏の研究集会について、9月12日にオンラインで実施することを、6月24日発行の会員向けメーリングリスト「メディア史研究会ニュース」に掲載した。メディア史研究会はこれまで、月例研究会というかたちで、8月をのぞいて毎年11回ずつ研究会を実施してきた。そのうちの9月開催の研究会が、研究集会というかたちで大々的に催されるイベントになっている。しかし2020年は、1月25日に日本大学法学部で実施された第302回月例研究会のあと、新型コロナウイルス感染症の流行の影響によって、2月から6月の月例研究会の開催が見合わされることとなった。7月18日にオンライン会議システムを使用して半年ぶりに第303回月例研究会が開かれ、9月の研究集会もオンラインで実施される運びとなった。コロナ禍が収束するまでは、当面オンラインで月例研究会を実施していく予定となっている。

史学会は、第118回大会を11月7日から8日にかけて、オンラインで開催することを8月に告知した。ちなみに、史学会の場合もともと毎年秋に大会を開いているため、春に大会を行う学会に比べてオンライン開催を検討する時間的余裕があったものと思われる。

2-3. 大会を中止／延期した上でオンラインで開催した例

日本出版学会は、5月9日に春季研究発表会・総会を東京経済大学で開催する予定であったが、4月上旬に電磁的理事会（メール審議）によって中止を決定した。その後、毎年11月から12月頃に実施している秋季大会を前倒しして、9月12日に春秋合同研究発表会をオンラインで実施することが発表された。

日本出版学会は部会ごとの活動が盛んな学会であるが、2020年は2月25日に出版デジタル研究部会が実施されて以降は、どの部会も開催されていない（8月現在）。筆者が副部会長として携わっていた出版史研究部会では2月27日に研究会を予定していたが、当日に教室を借りる予定であった上智大学において「3月15日（日）までの間、講演会、セミナー等は原則中止または延期」とする旨の通達が発せられたため、これに則して日本出版学会出版史研究部会も急遽中止とする判断を行った。

この頃は、各大学で同様の措置を取り始めた時期であり、日本出版学会の出版史研究部会と同様に、上述したメディア史研究会の月例研究会が中止となっていたのも、会場として借りてきた日本大学法学部の会議室を使用できなくなったことが影響している。このようにして、新型コロナウイルス感染症の広がりとともに、さまざまな学会の活動が妨げられていくこととなったのである。

3. おわりに

ここまでに見てきたように、各学会は新型コロナウイルス感染症の拡大によって、当初は活動の自粛を余儀なくされたものの、オンライン対応などの措置によって再び活動を始めている。例えば、メディア史研究会では、オンラインで実施するようになったことで、それまでは容易に参加することができなかった地方在住の会員の参加が見られるようになり、オンライン研究会のメリットも確認されている。研究を満足に行う環境が整うまでには、まだまだ時間がかかりそうであるが、こうした状況の中でも研究者同士の交流を絶やさず、積極的に議論を行うことで新たな知見を生み出す土台を固めていくことが肝要である。今次の苦難を乗り越えた先の学問の発展を期して擱筆することとする。

- (1) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所（2020）「博士課程在籍者・修了者（博士人材データベース登録者）に対する「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査」の結果（速報）」<https://www.nistep.go.jp/archives/44741>〔2020年6月26日〕
- (2) 本稿の脱稿後、2020年12月5日・6日に延期が予定されていた日本選挙学会の中止が告知された。オンラインでの開催も検討されたということだが、「当初の開催予定日から半年以上が経過し、次のステップに進んでいる報告論文があることや登壇者が揃わないことなどから、企画していたプログラムが維持できないという理由により、オンライン開催も見送られることとなった（日本選挙学会ホームページ <http://www.jaesnet.org>〔2020年9月3日公示〕）。

